

平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 9 日

上場会社名 **メック株式会社**

上場取引所

東証第二部 大証ヘラクレス

コード番号 4971

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.mec-co.com/jp/>)

代 表 者

代表取締役社長

氏名 前 田 和 夫

問合せ先責任者

社 長 室 長

氏名 坂 本 佳 宏

TEL 06-6414-3451

中間決算取締役会開催

平成 16 年 11 月 9 日

米国会計基準採用の有無

無

1. 平成 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 9 月中間期	3,025	3.0	535	15.7	555	34.2
平成 15 年 9 月中間期	2,936	6.6	463	51.6	413	52.2
平成 16 年 3 月期	5,848		1,053		946	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成 16 年 9 月中間期	358	44.7	35	17		
平成 15 年 9 月中間期	247	94.6	48	61		
平成 16 年 3 月期	588		109	97		

(注) 持分法投資損益 平成16年9月中間期 百万円 平成15年9月中間期 百万円 平成16年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成16年9月中間期 10,185,696株 平成15年9月中間期 5,092,848株 平成16年3月期 5,092,848株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示す。
 当社は、平成 16 年 5 月 20 日付けで 1 株につき 2 株の株式分割を実施いたしました。当中間期の 1 株当たり中間純利益は、平成 16 年 4 月 1 日に分割が行われたものとして算出しております。
 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり中間(当期)純利益は、平成 15 年 9 月中間期が 24 円 31 銭、平成 16 年 3 月期は 54 円 99 銭となります。

(2) 連結財政状態 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 16 年 9 月中間期	7,712	5,408	70.1	531	01
平成 15 年 9 月中間期	7,239	4,849	67.0	952	19
平成 16 年 3 月期	7,594	5,159	67.9	1,007	34

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年9月期 10,185,696株 平成15年9月期 5,092,848株 平成16年3月期 5,092,848株
 当社は、平成 16 年 5 月 20 日付けで 1 株につき 2 株の株式分割を実施いたしました。
 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり株主資本は、平成 15 年 9 月中間期が 476 円 10 銭、平成 16 年 3 月期は 503 円 67 銭となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 9 月中間期	174	338	22	1,567
平成 15 年 9 月中間期	303	55	166	1,318
平成 16 年 3 月期	875	148	242	1,711

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,046	1,066	696

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円36銭

なお、当社は、平成 16 年 5 月 20 日付けで 1 株につき 2 株の株式分割を実施いたしました。1 株当たり予想当期純利益は、平成 16 年 4 月 1 日に分割が行われたものとして算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

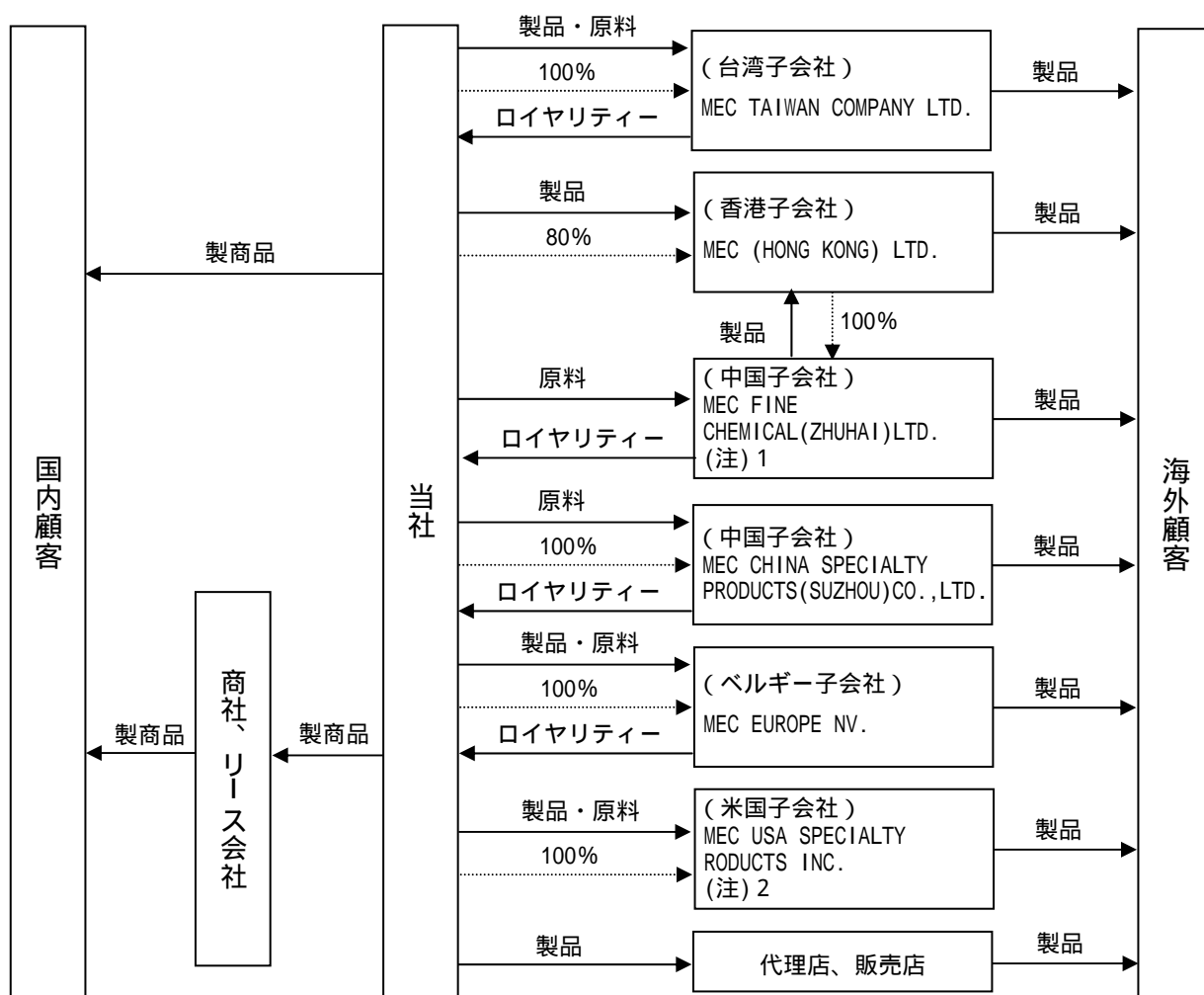
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社6社で構成されております。連結子会社は、台湾・香港・中国・ヨーロッパ(ベルギー)・米国にあり、世界の電子基板^{*1)}市場を包括できる体制をとっております。当社グループの事業内容は、電子基板用薬品^{*2)}の製造販売および電子基板用機械^{*3)}、電子基板用資材^{*4)}の販売であります。

当社グループの事業内容と関係会社との関係は、次のとおりであります。

事業区分	製商品区分		主要製商品	会社名
電子基板資材事業	製品	電子基板用薬品	銅表面処理剤 フラックス剤 防錆剤 メタルレジスト剥離剤	メック株式会社 MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC (HONG KONG) LTD. MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.
		電子基板用機械	薬品処理機械 各種前後処理機械	MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO. LTD.
	商品	電子基板用資材	銅箔 ドライフィルム	MEC EUROPE NV. MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.
	その他		機械修理	

当社グループにおける事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.は、MEC (HONG KONG) LTD.の子会社として平成14年12月27日に設立し、平成16年6月から営業を開始しております。
 2 MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.は、平成14年4月1日から営業を休止しております。なお、同地域における販売業務は代理店が継続して行っております。
 3 当社は、国内顧客に対してほとんど直接に製商品を販売しており、一部について商社、リース会社等を介して販売しております。

—————▶ 取引関係 ▶ 出資関係

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エレクトロニクス機器の発達は、便利で快適な生活環境を実現することにより、世界の人々の豊かな社会づくりに大きな役割を果たしています。そして、エレクトロニクス製品の発展・拡大に伴って、その中心部品である電子基板業界も、企業間競争のグローバル化が進展しております。

このような環境下、当社は、日本国内の電子基板業界における競争力を海外市場にも水平展開するため、世界の主要市場に製造・販売拠点を設置し、グループ会社間の人材交流による販売力強化と情報・戦略の共有化を図るとともに、電子基板の巨大マーケットに成長しつつある中国を中心とする東アジア市場への販売拡大に注力しております。

また、当社の競争力の源泉である研究開発につきましては、電子基板の更なる細線化・高密度化のための市場ニーズを先取りする製品開発体制の一層の強化を図っております。さらに、現在、当社がもっとも得意とする銅表面処理技術⁵⁾の用途開拓により、需要が急拡大しているポリイミドベース基板⁶⁾や汎用多層電子基板⁷⁾の両市場向けの製品を積極的に投入しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を初めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案して実施する方針であります。事業活動への再投資としては競争力の強化・維持のための研究開発投資・生産設備投資・国際戦略投資等を中心に捉えつつ、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保も図ってまいります。また、利益配当金については、安定配当の継続を重点に期間利益額との均衡を図りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界の電子基板業界では、中国を中心に東・東南アジアへの生産拠点の集中傾向が進み、従来の主要市場である日・欧・米の基板製造者の間では生き残りを賭けた企業間競争が激化しております。このような状況下において、当社の対処すべき課題とその対応は次のとおりであります。

ポリイミドベース基板および汎用多層基板向け製品の充実と販売強化

現在、日本国内を中心に液晶・プラズマ・液晶テレビやデジタルカメラ、携帯電話等に屈曲可能なポリイミドベース基板の需要が急拡大しております。また、急速な市場拡大が続く中国を中心に汎用多層電子基板の生産量が増大しているほか、日本国内でも車搭載⁸⁾機器向けに同基板の需要が拡大しております。

このため、当社では、これら成長分野の電子基板向け製品の充実とその販売拡大に注力してまいります。

海外各市場の有力顧客の獲得

当社は、日本国内においてはほぼ全ての電子基板製造者を顧客としておりますが、海外各市場においてははまだ顧客の獲得が十分ではなく、製品の優位性と比べて市場占有率が低い状況に留まっております。

当社では、市場への影響力が高い各市場のリーダー企業・有力企業に対して積極的に働きかけ、グループ各社との営業・技術・生産各分野での連携を強化することにより、有力顧客として新規獲得を図る一方、綿密な技術支援による既存顧客との関係強化に取り組んでおります。

当社は、これらの経営戦略展開により、銅表面処理技術を核技術として、世界の電子基板業界においてオンリーワンまたはナンバーワンの領域を複数保有する地位の獲得を中期的目標とし、継続的に高い成長を実現し続けるべく全力を尽くしてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益の最大化を図るためには、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の強化を目的とした継続的な取り組みにより企業価値の拡大を実現することが不可欠であると考えております。具体的には、公正で透明な経営（企業コンプライアンスの確立）・迅速で的確な情報開示（タイムリー・ディスクロージャー）・説明責任の徹底（アカウンタビリティ）等の取り組みを進める方針であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会の改革

経営の監督と執行の両機能を分離し、経営意思決定の迅速化を図るため、平成 15 年 6 月より執行役員制度を導入し、取締役会のスリム化を実施いたしました。平成 16 年 10 月 1 日現在、取締役会は 4 名で構成され、業務執行は 11 名の執行役員（うち 3 名は取締役兼務）により実施されております。

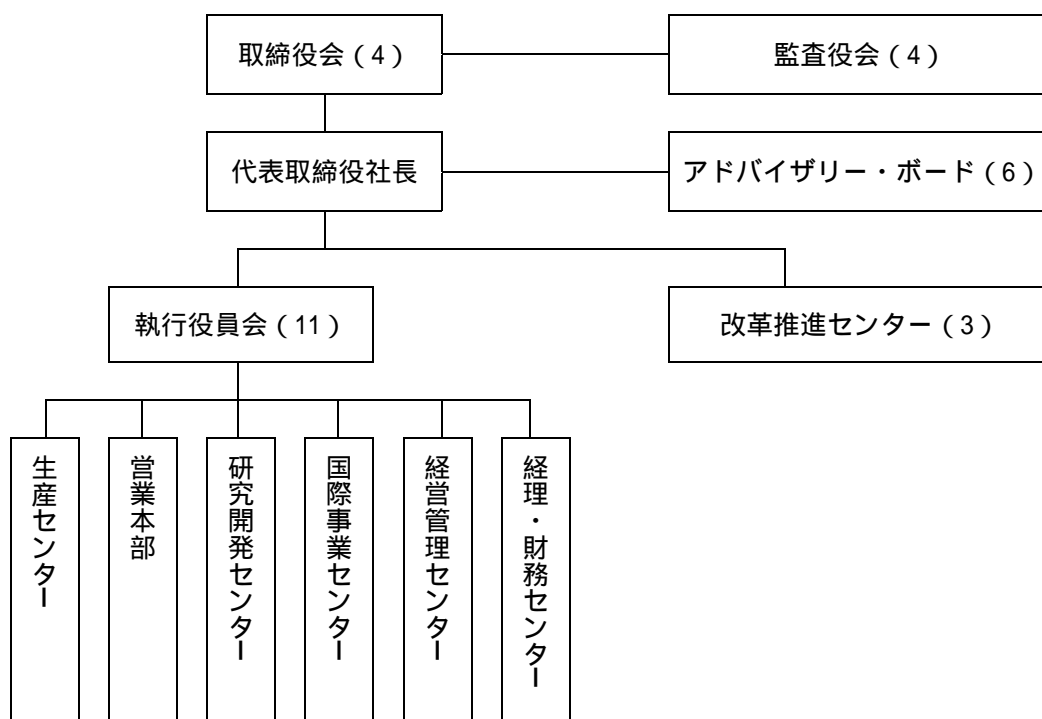
経営の透明性の向上

経営の透明性と客観性向上に資するため、平成 16 年 11 月 1 日現在、取締役 4 名の内 1 名は社外取締役、監査役 4 名のうち 2 名は社外監査役をそれぞれ招聘しております。また、同様の目的のため、社外取締役・社外監査役を含む社外有識者で構成するアドバイザリー・ボードを設置し、年に 4 回定期開催しております。

社内改革、監査体制

当社は平成 15 年 10 月より社内改革、社内監査のため改革推進センターを設置し、内部監査専任者を含む 3 名体制で、従来からの内部監査に加え、法令遵守体制の維持向上、環境保護施策、種々のリスク管理施策等の研究・企画・推進に当たっております。

以下は実施状況の模式図であります。



(注) ()内の数値は人数を表しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の連結売上高は 30 億 25 百万円（前年同期比 3.0%増）、連結営業利益は 5 億 35 百万円（前年同期比 15.7%増）、連結経常利益は 5 億 55 百万円（前年同期比 34.2%増）、連結中間純利益は 3 億 58 百万円（前年同期比 44.7%増）となりました。

品目別売上高では電子基板用薬品が 26 億 98 百万円、同機械 1 億 95 百万円、同資材 1 億 2 百万円、その他 27 百万円となりました。

当期におけるわが国経済は、輸出及び民間設備投資の増加を背景とした着実な景気回復の動きが見られましたが、世界的な原油価格の高騰や不安定な国際情勢が続き、先行き不透明感は払拭されませんでした。

エレクトロニクス製品市場は、プラズマ・液晶テレビ、DVD レコーダー等のデジタル家電や車搭載機器等のエレクトロニクス化に伴い拡大傾向をたどっておりましたが、8月のアテネオリンピック開催前後から、デジタルカメラ、一部の携帯電話に減速感が出ております。

電子基板市場は、一般的にエレクトロニクス製品市況の影響を受けており、7月頃以降一服状況となっております。しかしながらポリイミドベース基板は需要が供給能力を上回り、一部で資材不足状況も見られ、パソコンのMPU用パッケージ基板^{*9)}や高密度多層電子基板等も堅調に推移いたしました。また、電子基板生産拠点の中国への流出は引き続き活発になっております。

このような環境の中、当社は電子基板用薬品の新製品開発とその販売拡大に注力するとともに、製品原価の抑制・低減に取り組みました。

新製品開発につきましては、当中間期間中に7品目の販売を開始し、特許は27件出願いたしました。

販売面につきましては、MPUパッケージ基板向け次世代超粗化剤^{*10)}のCZ-8101と汎用多層電子基板向けの黒化处理^{*11)}代替薬品B0-7770Vが有力顧客にて新規採用となりましたが、引き続き販売拡大を目指す所存であります。また、人材面を中心とした販売力強化と海外子会社・代理店への技術支援に注力いたしました。

電子基板の巨大市場となりつつある中国の華中地域を担当しているMEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.には営業分野の人材を、華南地域を担当しているMEC(HONG KONG)LTD.には研究と営業、製造分野の人材を派遣し、顧客サポートに注力いたしました。また、販売量の増加に対応するためMEC(HONG KONG)LTD.の子会社として薬品の製造を担うMEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.を平成14年12月に設立し、平成16年6月より営業を開始しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が5億84百万円（前年同期比1億72百万円増）計上されたものの、定期預金への預入れによる支出が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億44百万円の減少となりました。この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は15億67百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億74百万円（前年同期比1億28百万円減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が5億84百万円（前年同期比1億72百万円増）計上されたこと及び売上債権が減少（前年同期比2億32百万円増）し、資金増加に貢献したものの、資金の減少要因として役員退職慰労引当金が減少（前年同期比2億44百万円減）したこと、法人税等の支払額が2億59百万円（前年同期比1億90百万円増）あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億38百万円(前年同期比2億82百万円増)となりました。これは主に保険積立金の払戻しによる収入が1億91百万円(前年同期比1億76百万円増)あったものの、資金の減少要因として定期預金の預入れ・払出しの差額が前年同期に比べて3億73百万円増加したこと及び有形固定資産の取得による支出が1億13百万円(前年同期比51百万円増)、無形固定資産の取得による支出が60百万円(前年同期比60百万円増)あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22百万円(前年同期比1億44百万円減)となりました。これは主に配当金の支払額が75百万円(前年同期比23百万円減)あったものの、借入金全体として56百万円増加(前年同期比1億26百万円増)したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成15年3月	平成15年9月	平成16年3月	平成16年9月
自己資本比率(%)	66.1	67.0	67.9	69.4
時価ベースの自己資本比率(%)	59.9	135.4	86.2	205.5
債務償還年数(年)	2.0	1.7	1.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.3	30.8	49.9	24.0

(注) 株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間期末連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用してあります。有利子負債は中間期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。また、利払いについては、中間期末連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用してあります。

なお、債務償還年数の算定上、中間期については営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 通期の見通し

平成17年3月期の連結業績の見通しは、次のとおりであります。

連結

売上高	60億46百万円	(前期比	3.4%増)
営業利益	10億64百万円	(前期比	1.1%増)
経常利益	10億66百万円	(前期比	12.7%増)
当期純利益	6億96百万円	(前期比	18.2%増)

単体

売上高	45億50百万円	(前期比	1.3%増)
営業利益	5億32百万円	(前期比	12.8%減)
経常利益	6億25百万円	(前期比	13.7%増)
当期純利益	4億18百万円	(前期比	43.6%増)

通期業績予想に関しては、中間業績の結果に基づき、今後の電子基板市場動向を加味し算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(4)用語説明

1) 電子基板

電子基板は、プリント配線板とも呼ばれ、携帯電話やコンピューター、テレビ等全てのエレクトロニクス機器の中にあり、主に緑色をしている板状のもの。LSI や抵抗、ダイオード等の電子部品をはんだで電子基板上に固定し、電気的な接続で電子回路として機能する重要な部品。

2) 電子基板用薬品

電子基板用薬品は、電子基板を製造するために必要な薬品。電子基板は主に銅と樹脂、その他金属からなっている。そのため、銅を溶かしたり、メッキで金属を析出させたりする多くの薬品が必要となる。

3) 電子基板用機械

電子基板用機械は、電子基板を製造するため用いる薬品を使用するために必要。主な機械は電子基板が板状なので、コンベア装置により電子基板を流し、上と下から薬品をスプレーを噴射して銅を溶かしたりする。

4) 電子基板用資材

電子基板用資材は、電子基板を製造するために必要な材料のこと。主な材料は、厚みが 12 ~ 36 μm の銅箔、絶縁樹脂やインクなど。

5) 銅表面処理技術

電子基板の用途は多くの電子部品をはんだで固定し、電気を配線に流すことで電子機器として働くために用いられる。その電気は銅の配線で流れる。そのため、銅の表面処理は極めて重要な技術となる。

6) ポリイミドベース基板

ポリイミドベース基板は自由な形状に出来るように折り曲げが可能で非常に厚みの薄い基板のことで、フレキシ基板や COF(Chip On Film の略、ポリイミド樹脂上に直接半導体を搭載した基板のこと)等に分類される。絶縁樹脂にはポリイミドを用いる。昨今、カメラ付携帯電話や液晶・PDP 薄型テレビなどに使用され、急激に市場が拡大している。

7) 汎用多層電子基板

汎用多層電子基板は、デスクトップパソコンやブラウン管テレビ、DVD レコーダなど小ささや軽さなどが比較的必要な電子機器に広く用いられている。電子基板の中に占める生産量は、非常に大きい。

8) 車搭載

車搭載の電子基板は、車のエレクトロニクス化に伴い市場が拡大している。カーナビゲーションや ETC は勿論のこと、電子制御の燃料噴射装置を始めとする多くの制御装置に電子基板は使用されている。今後は障害物などを自動的に認知する安全性を迫及した機器が車に搭載され、車搭載基板の市場も拡大する。

9) MPU 用パッケージ基板

MPU 用パッケージ基板はパソコンや携帯電話などに用いられる MPU をホコリなどから保護し、マザーボードと MPU との電気的接続を行う。MPU 自体が非常に高機能なためパッケージ基板は基本的に高細線パターンを有している。

10) 超粗化剤

超粗化剤は銅を数 μm 溶かすことで、表面に 1 ~ 3 μm 程度の非常に微細な凹凸形状を作る薬品。配線パターンの高細線化が進み、銅と樹脂との密着強度を高信頼性で得るために必要。

11) 黒化処理

黒化処理は汎用多層電子基板製造に使われる工程の名称。汎用多層電子基板は、厚みが薄く表と裏に配線パターンがある基板を 2~6 枚用意し、それぞれの間樹脂を入れ、熱プレスにより樹脂を溶かして配線パターンと接着させて製造する。その際、樹脂と配線パターンとの密着強度を高めるため、この工程が用いられる。この工程で処理した後の配線パターンは黒色になるため黒化処理と呼ばれる。

比較中間連結貸借対照表

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		比較増減 (印減)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
流動資産		4,232,004	58.5	4,700,156	60.9	468,151	4,517,821	59.5
現金及び預金		1,802,170		2,319,766		517,595	2,112,447	
受取手形及び売掛金		1,969,331		1,885,025		84,305	1,954,685	
有価証券		50,000		50,000			50,000	
たな卸資産		257,717		282,558		24,840	272,544	
繰延税金資産		61,260		85,895		24,634	86,328	
その他		99,203		86,627		12,576	48,552	
貸倒引当金		7,680		9,717		2,036	6,736	
固定資産		3,005,104	41.5	3,012,401	39.1	7,297	3,076,243	40.5
(1)有形固定資産		2,285,613	31.6	2,317,581	30.1	31,967	2,314,710	30.4
建物及び構築物		1,119,220		1,088,291		30,929	1,078,115	
機械装置及び運搬具		258,484		322,064		63,579	285,293	
土地		805,451		798,718		6,732	799,277	
その他		102,456		108,507		6,050	152,024	
(2)無形固定資産		95,185	1.3	129,753	1.7	34,567	87,344	1.2
連結調整勘定		33,643		20,286		13,357	28,837	
その他		61,542		109,467		47,925	58,507	
(3)投資その他の資産		624,305	8.6	565,067	7.3	59,237	674,188	8.9
投資有価証券		200,061		251,150		51,089	255,509	
繰延税金資産		23,104		5,104		17,999	16,994	
その他		408,574		324,594		83,980	410,359	
貸倒引当金		7,434		15,782		8,347	8,675	
繰延資産		2,042	0.0			2,042	507	0.0
開業費		2,042				2,042	507	
資産合計		7,239,150	100.0	7,712,557	100.0	473,406	7,594,573	100.0

比較中間連結貸借対照表

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		比較増減 (印減)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
流動負債		1,653,368	22.9	2,144,509	27.8	491,141	2,095,545	27.6
支払手形及び買掛金		646,161		625,124		21,037	581,915	
短期借入金		578,676		574,962		3,714	500,279	
1年以内償還予定社債				200,000		200,000	200,000	
1年以内返済予定長期借入金		2,892		200,363		197,470	205,772	
未払法人税等		125,339		204,226		78,886	257,411	
賞与引当金		110,900		114,150		3,250	96,080	
その他		189,398		225,683		36,284	254,086	
固定負債		682,129	9.4	114,952	1.5	567,177	280,440	3.7
社債		200,000				200,000		
長期借入金		225,866		14,593		211,272	18,835	
役員退職慰労引当金		240,890				240,890	248,780	
その他		15,373		100,358		84,985	12,824	
負債合計		2,335,498	32.3	2,259,462	29.3	76,035	2,375,985	31.3
少数株主持分		54,270	0.7	44,406	0.6	9,864	59,579	0.8
資本金		594,142	8.2	594,142	7.7		594,142	7.8
資本剰余金		446,358	6.2	446,358	5.8		446,358	5.9
利益剰余金		3,792,725	52.3	4,387,089	56.9	594,363	4,134,012	54.4
その他有価証券評価差額金		40,189	0.6	62,313	0.8	22,124	68,951	0.9
為替換算調整勘定		24,033	0.3	81,215	1.1	57,181	84,457	1.1
資本合計		4,849,381	67.0	5,408,689	70.1	559,307	5,159,007	67.9
負債、少数株主持分及び資本合計		7,239,150	100.0	7,712,557	100.0	473,406	7,594,573	100.0

比較中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		比較増減 (印 減)	前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日			自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	金 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
売上高	2,936,440	100.0	3,025,325	100.0	88,885	5,848,410	100.0
売上原価	1,218,691	41.5	1,152,760	38.1	65,931	2,254,103	38.5
売上総利益	1,717,748	58.5	1,872,565	61.9	154,816	3,594,307	61.5
販売費及び一般管理費	1,254,706	42.7	1,336,615	44.2	81,909	2,540,671	43.5
営業利益	463,042	15.8	535,949	17.7	72,907	1,053,635	18.0
営業外収益							
受取利息	4,639		5,641		1,002	8,869	
受取配当金	727		985		258	1,322	
機械賃貸収入	6,570		4,113		2,456	11,353	
為替差益			53,037		53,037		
生命保険返戻金	7,257				7,257	7,257	
その他	15,221		13,994		1,227	30,098	
計	34,415	1.2	77,772	2.6	43,356	58,902	1.0
営業外費用							
支払利息	9,843		7,401		2,441	17,345	
為替差損	56,992				56,992	117,424	
賃貸機械賃借料	11,270		4,948		6,322	17,539	
損害賠償金	2,718		36,915		34,197	9,808	
その他	2,829		9,256		6,427	4,125	
計	83,653	2.9	58,521	1.9	25,131	166,244	2.8
経常利益	413,804	14.1	555,200	18.4	141,395	946,293	16.2
特別利益							
固定資産売却益	2		2,473		2,470	667	
生命保険返戻金			96,319		96,319		
貸倒引当金戻入益						197	
計	2	0.0	98,792	3.3	98,789	864	0.0
特別損失							
固定資産売却損	523		70		453	2,092	
固定資産除却損	1,368		4,629		3,261	2,917	
役員退職慰労金			64,810		64,810		
計	1,892	0.1	69,510	2.4	67,618	5,010	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	411,914	14.0	584,482	19.3	172,567	942,147	16.1
法人税、住民税及び事業税	163,213	5.6	217,967	7.2	54,754	366,479	6.2
法人税等調整額						24,591	0.4
少数株主利益	1,126	0.0	8,245	0.3	7,118	11,398	0.2
中間(当期)純利益	247,574	8.4	358,269	11.8	110,695	588,861	10.1

比較中間剰余金計算書

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減 (印減)	前連結会計年度
		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
		金額	金額	金額	金額
		千円	千円	千円	千円
(資本剰余金の部)					
	資本剰余金期首残高	446,358	446,358		446,358
	資本剰余金中間末(期末)残高	446,358	446,358		446,358
(利益剰余金の部)					
	利益剰余金期首残高	3,667,007	4,134,012	467,004	3,667,007
	利益剰余金増加高	247,574	358,269	110,695	588,861
	中間(当期)純利益	247,574	358,269	110,695	588,861
	利益剰余金減少高	121,856	105,192	16,664	121,856
	配当金	101,856	76,392	25,464	101,856
	役員賞与	20,000	28,800	8,800	20,000
	利益剰余金中間末(期末)残高	3,792,725	4,387,089	594,363	4,134,012

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	411,914	584,482	942,147
2 減価償却費	105,768	111,347	216,491
3 貸倒引当金の増加額	1,530	10,195	2,571
4 賞与引当金の増減()額	690	18,070	14,130
5 役員退職慰労引当金の増減()額	4,500	248,780	3,390
6 受取利息及び受取配当金	5,366	6,627	10,191
7 生命保険返戻金	7,257	96,319	7,257
8 支払利息	9,843	7,401	17,345
9 売上債権の増()減額	159,623	73,273	188,850
10 たな卸資産の増()減額	7,917	11,945	20,000
11 仕入債務の増減()額	38,601	49,469	86,055
12 役員賞与の支払額	22,769	28,800	22,769
13 その他	76,935	27,252	197,828
小 計	376,479	434,515	1,030,518
14 利息及び配当金の受取額	4,896	6,308	10,161
15 利息の支払額	9,843	7,260	17,525
16 法人税等の支払額	68,480	259,350	148,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,052	174,212	875,072
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出	250,091	568,554	450,683
2 定期預金の払戻しによる収入	283,267	228,727	537,484
3 投資有価証券の取得による支出	6,778	6,823	13,544
4 有形固定資産の取得による支出	62,457	113,532	196,735
5 有形固定資産の売却による収入	203	5,011	2,250
6 無形固定資産の取得による支出		60,833	1,079
7 保険積立金の積立による支出	27,949		34,564
8 保険積立金の払戻しによる収入	15,174	191,740	15,174
9 その他	6,984	13,935	6,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,614	338,199	148,494
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	333,506	404,460	430,000
2 短期借入金返済による支出	400,669	330,000	567,526
3 長期借入金返済による支出	2,838	17,865	5,596
4 配当金の支払額	99,578	75,866	100,192
5 少数株主への配当金の支払額		1,388	
6 少数株主からの払込みによる収入	6,028		6,028
7 その他	3,233	2,034	5,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,785	22,694	242,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,384	42,160	45,727
現金及び現金同等物の増減()額	45,268	144,520	438,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,273,544	1,711,764	1,273,544
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,318,812	1,567,244	1,711,764

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社</p> <p>連結子会社の名称 MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC(HONG KONG)LTD. MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD. MEC EUROPE NV. MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.</p>
2 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、全て6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間決算日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品(薬品) 総平均法による原価法 但し、一部の在外連結子会社については個別法による原価法、または移動平均法による低価法を採用しております。 製品(機械) 個別法による原価法 原材料 総平均法による低価法 但し、一部の在外連結子会社は個別法による原価法、または移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>仕掛品(修理) 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	7～50年				
機械装置及び運搬具	4～12年				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社は売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は債権の回収可能性を評価して回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 取締役でない執行役員については、執行役員規程に基づく中間期末未支給額の100%相当額を計上しております。 なお、当社は退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しておりますが、当中間連結会計期間末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、平成16年6月23日の定時株主総会の日をもちまして、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、制度適用中からの在任役員について制度適用時から当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」として表示しております。</p>				
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債並びに収益および費用は連結子会社の中間決算日の直物為替相場により換算しております。</p>				

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間末にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨預金</p> <p>ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法 「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクの低減のために対象債権の範囲内でヘッジを行っております。なお、振当処理のため判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

注記事項

中間連結貸借対照表

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,770,043千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,894,282千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,836,209千円</p>
<p>2 担保提供資産</p> <p> 建物及び構築物 190,301千円</p> <p> 機械装置及び運搬具 21,848千円</p> <p> 土地 414,769千円</p> <p> 合計 626,920千円</p> <p>上記担保提供資産を社債200,000千円および長期借入金(1年以内返済予定額を含む)・短期借入金76,067千円の担保に供しております。</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p> 建物及び構築物 169,333千円</p> <p> 機械装置及び運搬具 20,343千円</p> <p> 土地 413,538千円</p> <p> 合計 603,215千円</p> <p>上記担保提供資産を1年以内償還予定社債200,000千円および長期借入金(1年以内返済予定額を含む)16,047千円の担保に供しております。</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p> 建物及び構築物 179,601千円</p> <p> 機械装置及び運搬具 19,246千円</p> <p> 土地 414,097千円</p> <p> 合計 612,946千円</p> <p>上記担保提供資産を1年以内償還予定社債200,000千円および長期借入金(1年以内返済予定額を含む)・短期借入金34,601千円の担保に供しております。</p>

中間連結損益計算書

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">242,460千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">257,026千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">169,662千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,688千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,660千円</td></tr> </table>	給料・賞与	242,460千円	研究開発費	257,026千円	荷造・運搬費	169,662千円	賞与引当金繰入額	61,688千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,660千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">255,727千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">286,144千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">206,140千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,926千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,460千円</td></tr> </table>	給料・賞与	255,727千円	研究開発費	286,144千円	荷造・運搬費	206,140千円	賞与引当金繰入額	65,926千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,460千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">566,773千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">538,214千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">360,611千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,725千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,550千円</td></tr> </table>	給料・賞与	566,773千円	研究開発費	538,214千円	荷造・運搬費	360,611千円	賞与引当金繰入額	53,725千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,550千円
給料・賞与	242,460千円																															
研究開発費	257,026千円																															
荷造・運搬費	169,662千円																															
賞与引当金繰入額	61,688千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	11,660千円																															
給料・賞与	255,727千円																															
研究開発費	286,144千円																															
荷造・運搬費	206,140千円																															
賞与引当金繰入額	65,926千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	2,460千円																															
給料・賞与	566,773千円																															
研究開発費	538,214千円																															
荷造・運搬費	360,611千円																															
賞与引当金繰入額	53,725千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	19,550千円																															
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,197千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,473千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,197千円	工具器具及び備品	275千円	合計	2,473千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">667千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	667千円																				
機械装置及び運搬具	2千円																															
機械装置及び運搬具	2,197千円																															
工具器具及び備品	275千円																															
合計	2,473千円																															
機械装置及び運搬具	667千円																															
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">523千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	523千円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	70千円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,961千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">131千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,092千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,961千円	工具器具及び備品	131千円	合計	2,092千円																				
機械装置及び運搬具	523千円																															
機械装置及び運搬具	70千円																															
機械装置及び運搬具	1,961千円																															
工具器具及び備品	131千円																															
合計	2,092千円																															
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">96千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,054千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">1,368千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	96千円	工具器具及び備品	1,054千円	投資その他の資産「その他」	217千円	合計	1,368千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,613千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,241千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">649千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">4,629千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,613千円	機械装置及び運搬具	1,241千円	工具器具及び備品	649千円	投資その他の資産「その他」	125千円	合計	4,629千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,278千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">384千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,917千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	33千円	機械装置及び運搬具	221千円	工具器具及び備品	2,278千円	投資その他の資産「その他」	384千円	合計	2,917千円		
機械装置及び運搬具	96千円																															
工具器具及び備品	1,054千円																															
投資その他の資産「その他」	217千円																															
合計	1,368千円																															
建物及び構築物	2,613千円																															
機械装置及び運搬具	1,241千円																															
工具器具及び備品	649千円																															
投資その他の資産「その他」	125千円																															
合計	4,629千円																															
建物及び構築物	33千円																															
機械装置及び運搬具	221千円																															
工具器具及び備品	2,278千円																															
投資その他の資産「その他」	384千円																															
合計	2,917千円																															
<p>5 法人税等の表示方法</p> <p>当社および一部の在外連結子会社は、当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>5 法人税等の表示方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																															

中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 1,802,170千円	現金及び 預金勘定 2,319,766千円	現金及び 預金勘定 2,112,447千円
有価証券勘定 50,000千円	有価証券勘定 50,000千円	有価証券勘定 50,000千円
計 1,852,170千円	計 2,369,766千円	計 2,162,447千円
預入期間が 3か月を超える 定期預金 533,358千円	預入期間が 3か月を超える 定期預金 802,522千円	預入期間が 3か月を超える 定期預金 450,683千円
現金及び 現金同等物 1,318,812千円	現金及び 現金同等物 1,567,244千円	現金及び 現金同等物 1,711,764千円

有価証券

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得価額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	125,972	193,449	67,476
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	125,972	193,449	67,476

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,612
計	56,612

(注) その他有価証券で時価のある株式について、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得価額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	139,562	244,538	104,976
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	139,562	244,538	104,976

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,612
計	56,612

(注) その他有価証券で時価のある株式について、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得価額 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券	132,738	248,897	116,158
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	132,738	248,897	116,158

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,612
計	56,612

(注) その他有価証券で時価のある株式について、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

取引の時価等に関する事項

為替予約取引額の間中間期末残高はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売建 米ドル	142,746		144,561	1,814

時価の算定方法

中間期末の時価は先物相場を使用しております。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売建 米ドル	88,914		86,794	2,120

時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,850,542	803,688	282,209		2,936,440		2,936,440
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	375,322	287	1,799		377,408	(377,408)	
計	2,225,864	803,975	284,008		3,313,848	(377,408)	2,936,440
営業費用	1,670,165	583,302	310,173	371	2,564,013	(90,615)	2,473,397
営業利益 (または営業損失)	555,698	220,673	(26,165)	(371)	749,835	(286,792)	463,042

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は276,119千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,777,576	932,328	315,420		3,025,325		3,025,325
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	520,787	247	6,380		527,415	(527,415)	
計	2,298,364	932,576	321,801		3,552,741	(527,415)	3,025,325
営業費用	1,742,001	684,844	277,442	18	2,704,307	(214,931)	2,489,375
営業利益 (または営業損失)	556,362	247,731	44,358	(18)	848,433	(312,484)	535,949

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は307,582千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,664,370	1,637,077	546,963		5,848,410		5,848,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	826,521	568	8,786		835,875	(835,875)	
計	4,490,891	1,637,645	555,749		6,684,286	(835,875)	5,848,410
営業費用	3,332,849	1,169,131	569,291	816	5,072,089	(277,313)	4,794,775
営業利益 (または営業損失)	1,158,041	468,513	(13,542)	(816)	1,612,196	(558,561)	1,053,635

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は547,128千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	895,741	261,336	10,077	1,167,155
連結売上高(千円)				2,936,440
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.5	8.9	0.3	39.7

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：スペイン、ドイツ、フランス

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,042,434	267,386	8,261	1,318,083
連結売上高(千円)				3,025,325
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.5	8.8	0.3	43.6

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：スペイン、ドイツ、フランス

その他：メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,831,396	483,658	31,679	2,346,734
連結売上高(千円)				5,848,410
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.3	8.3	0.5	40.1

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：スペイン、ドイツ、フランス

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 致 平成15年9月30日		当中間期連結会計期間 自 平成16年4月 1日 致 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 致 平成16年3月31日	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
電子基板用薬品	千円 790,466	% 106.8	千円 873,745	% 110.5	千円 1,669,306	% 102.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 致 平成15年9月30日				当中間期連結会計期間 自 平成16年4月 1日 致 平成16年9月30日			
	受注金額	前年比	受注残高	前年比	受注金額	前年比	受注残高	前年比
電子基板用機械	千円 170,591	% 132.3	千円 68,891	% 81.0	千円 155,500	% 91.2	千円 53,361	% 77.5

区分	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 致 平成16年3月31日			
	受注金額	前年比	受注残高	前年比
電子基板用機械	千円 314,938	% 66.7	千円 93,587	% 49.3

(注)1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 電子基板用薬品は、需要予測による見込み生産方式を採っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

区分	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 致 平成15年9月30日		当中間期連結会計期間 自 平成16年4月 1日 致 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 致 平成16年3月31日	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
電子基板用薬品	千円 2,491,253	% 104.9	千円 2,698,957	% 108.3	千円 5,123,113	% 108.2
電子基板用機械	291,582	146.0	195,726	67.1	411,232	93.9
電子基板用資材	127,355	88.6	102,798	80.7	254,060	104.0
その他	26,248	71.5	27,842	106.1	60,004	65.0
合計	2,936,440	106.6	3,025,325	103.0	5,848,410	106.1

(注)1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。